

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第87期) 至 平成16年3月31日

シロキ工業株式会社

(363073)

第87期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

シロキ工業株式会社

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	83
平成16年3月連結会計年度	85
平成15年3月会計年度	87
平成16年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第87期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 シロキ工業株式会社

【英訳名】 SHIROKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木場 軍 司

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市桐原町2番地

【電話番号】 藤沢(0466)44 8571(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主査 眞野 成 人

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市千両町下野市場35 1

【電話番号】 豊川(0533)93 1269(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 大石 勝 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	106,109	103,228	99,767	113,924	114,042
経常利益 (百万円)	1,540	3,085	3,420	5,475	4,075
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	822	2,981	1,671	2,338	1,673
純資産額 (百万円)	22,328	18,977	19,880	21,853	23,089
総資産額 (百万円)	78,119	73,150	72,589	74,684	75,759
1株当たり純資産額 (円)	250.87	213.23	223.39	245.14	259.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	9.24	33.49	18.79	25.56	18.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.6	25.9	27.4	29.2	30.5
自己資本利益率 (%)	3.7		8.6	11.2	7.2
株価収益率 (倍)	24.0		10.8	9.2	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,631	8,600	6,399	10,548	8,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,318	3,171	2,844	5,597	5,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,863	3,791	3,914	2,406	4,389
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,237	4,813	4,627	7,009	5,648
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,072 (378)	2,914 (379)	2,953 (583)	3,064 (742)	3,176 (916)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。なお、第84期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	79,524	82,052	81,882	90,087	89,691
経常利益 (百万円)	1,081	1,998	2,080	4,498	3,795
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	547	3,407	683	1,553	1,214
資本金 (百万円)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
発行済株式総数 (株)	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624
純資産額 (百万円)	27,346	23,574	23,811	24,884	25,569
総資産額 (百万円)	71,064	67,663	66,439	69,115	71,017
1株当たり純資産額 (円)	307.25	264.87	267.55	279.29	287.09
1株当たり配当額 (円)	4	4	4	5	5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(2.5)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.15	38.29	7.68	16.88	13.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	34.8	35.8	36.0	36.0
自己資本利益率 (%)	2.0		2.9	6.4	4.8
株価収益率 (倍)	36.1		26.4	13.9	19.6
配当性向 (%)	65.0		52.1	29.6	38.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,000 (203)	1,914 (204)	1,814 (435)	1,782 (560)	1,770 (694)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。なお、第84期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

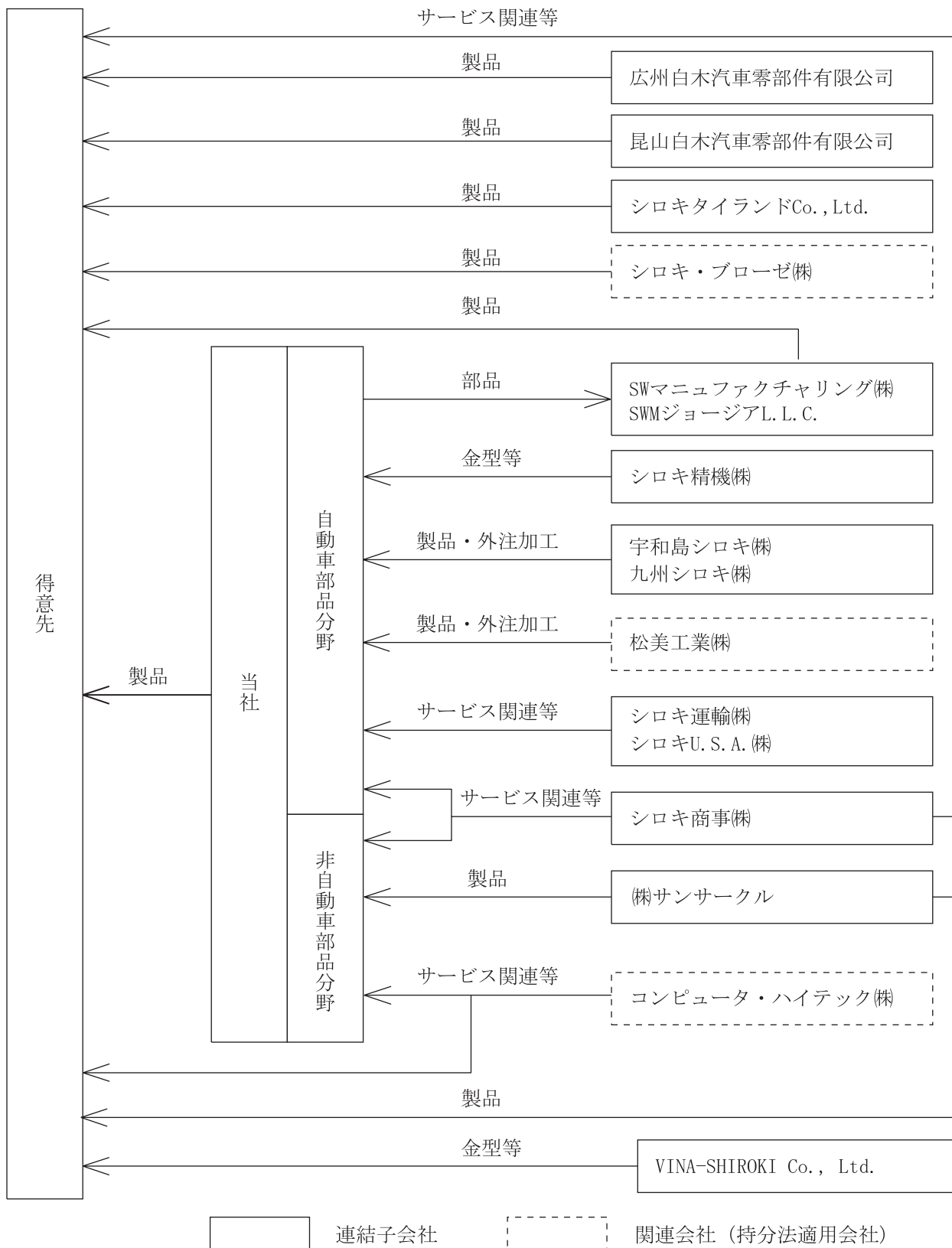
2 【沿革】

- 昭和21年3月 白木金属工業株式会社を設立
本社・東京工場設置(十条造兵廠内)
- 昭和25年10月 本社・東京工場移転(東京都品川区)
- 昭和31年7月 名古屋工場操業開始(愛知県名古屋市)
- 昭和34年12月 大阪工場操業開始(大阪府池田市、昭和52年8月大阪府茨木市へ移転)
- 昭和35年11月 豊田市工場操業開始(愛知県豊田市、昭和60年2月豊田工場と改称)
- 昭和39年2月 武蔵野工場操業開始(東京都武蔵村山市、昭和44年10月東京工場と改称)
- 昭和42年1月 藤沢工場操業開始(神奈川県藤沢市)
本社・東京工場を移転、東京工場を藤沢工場と改称
- 昭和45年5月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和47年10月 名古屋証券取引所市場第2部に上場
- 昭和48年8月 東京、名古屋両証券取引所市場第1部に指定替え
- 昭和55年10月 豊田市工場豊川分工場操業開始(愛知県宝飯郡一宮町、昭和56年8月豊川工場と改称)
- 昭和59年9月 シロキ精工株式会社設立
- 昭和60年12月 シロキ商事株式会社(現・連結子会社)、株式会社シロキ工機設立(昭和63年9月シロキ精工株式会社と合併し、シロキ精機株式会社設立、現・連結子会社)
- 昭和61年5月 横浜本社・豊川本社の2本社制。
- 昭和61年9月 豊川本社技術センター建設
- 昭和61年12月 東京工場を藤沢工場に統合
- 昭和63年3月 シロキ・ウィックス・コーポレーション設立(米国・テネシー州スミスビル市、平成元年12月SWマニュファクチャリング株式会社に社名変更、現・連結子会社)
- 昭和63年6月 名古屋工場を豊川工場に統合
- 昭和63年9月 社名を「シロキ工業株式会社」に変更
- 平成元年5月 シロキU.S.A.株式会社設立(米国・ミシガン州サウスフィールド市、現・連結子会社)
- 平成元年6月 宇和島シロキ株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成2年3月 シロキ運輸株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 名古屋工場操業開始(愛知県豊田市)
- 平成5年12月 豊田工場を名古屋工場に統合し名古屋工場・豊田製造部(現・第2製造部)と改称株式会社サンサークル、シロキ工業株式会社傘下入り(現・連結子会社)
- 平成7年6月 SWMジョージアL.L.C.設立(米国・ジョージア州 ダルトン市、現・連結子会社)
- 平成7年7月 VINA-SHIROKI CO., LTD.設立(ベトナム・ハノイ市、現・連結子会社)
- 平成12年12月 横浜本社を豊川本社に統合
- 平成13年8月 九州シロキ株式会社設立(現・連結子会社)
- 平成14年1月 シロキタイランドCO., LTD.設立(タイ・パトムターニ州、現・連結子会社)
- 平成15年5月 昆山白木汽車零部件有限公司設立(中国・江蘇省昆山市、現・連結子会社)
- 平成15年10月 広州白木汽車零部件有限公司設立(中国・広東省広州市、現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート・介護ベッドなどの非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

これらを系統図で示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) シロキ精機(株)	愛知県 豊川市	40	プレス金型、ロー ル駒の設計製造販 売	100.0	当社へ各種金型類・工作機械等を製 造販売しております。 役員の兼任 3名
シロキ商事(株)	愛知県 豊川市	30	資材、工作機器、 同器具工具、事務 用品等の販売仲介	100.0	当社へ資材・工作機械等を販売して おります。 なお、債務保証(7百万円)しており ます。 役員の兼任 2名
宇和島シロキ(株) 1	愛媛県 宇和島市	30	自動車部品の製造 販売	100.0	当社自動車部品の製造販売しており ます。 なお、当社所有の土地を賃貸して おります。資金援助(1,200百万円)し ております。 役員の兼任 3名
シロキ運輸(株)	愛知県 豊川市	20	製品の輸送	100.0	当社の製品を輸送をしております。 役員の兼任 3名
(株)サンサークル	静岡県 浜松市	10	車輛用シートの 製造販売	100.0	当社シート部品の製造しておりま す。 役員の兼任 2名
九州シロキ(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	200	自動車部品の製造 販売	100.0	当社自動車部品の製造販売しており ます。なお、資金援助(682百万円) しております。 役員の兼任 3名
SWマニュファク チャリング(株) 2 3 4	米国 テネシー州	千US\$ 11,286	自動車部品の製造 販売	100.0	北米地域向けの自動車部品の製造販 売しております。 なお、資金援助(500千US\$)、債務保 証(27,926千US\$)しております。 役員の兼任 3名
SWMジョージア L.L.C.	米国 ジョージア 州	5,500	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品の製造販 売しております。 役員の兼任 3名
シロキU.S.A.(株)	米国 ミシガン州	1,000	輸出入業務	100.0	北米地域向けの輸出入業務、土地・ 建築物等のリース業をしております。 役員の兼任 2名
VINA-SHIROKI Co.,Ltd.	ベトナム ハノイ市	百万VND 26,802	金型の設計、製 造、販売	70.5	東南アジア地域向けの各種金型類を 製造販売しております。 なお、資金援助(1,885千US\$)してい ります。 役員の兼任 3名
シロキタイランド Co.,Ltd.	タイ パトムター ニ州	百万TBH 154	自動車部品の製造 販売	100.0	東南アジア向けの自動車部品の製造 販売しております。 なお、資金援助(305百万円)してい ります。 役員の兼任 1名
昆山白木汽車零部件 有限公司	中国 江蘇省 昆山市	千人民元 8,253	自動車部品の製造 販売	100.0	中国向けの自動車部品の製造販売す る目的で設立しております。 役員の兼任 3名
広州白木汽車零部件 有限公司	中国 広東省 広州市	千人民元 15,395	自動車部品の製造 販売	100.0	中国向けの自動車部品の製造販売す る目的で設立しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。

2 1は債務超過会社であり、債務超過額は243百万円であります。

3 2は特定子会社であります。

4 3は債務超過会社であり、債務超過額は521百万円であります。

5 4は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,785百万円
	経常利益	120 "
	当期純利益	103 "
	純資産額	521 "
	総資産額	10,056 "

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) シロキ・フローゼ(株)	愛知県 豊橋市	81	自動車部品の製造 販売	所有 50.0	自動車部品の製造販売しております。 役員の兼任 1名
松美工業(株)	愛知県 豊田市	54	自動車部品の製造 販売	所有 33.3	当社自動車部品の製造販売しております。 なお、当社所有の設備を賃貸しております。債務保証(523百万円)しております。 役員の兼任 1名
コンピュータ・ ハイテック(株)	東京都 台東区	104	コンピュータのソ フト及びハードウ ェアの開発、製 造、販売	所有 39.9	ソフトウェア開発販売をしております。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	108,820	鉄道事業	被所有 28.90	役員の兼任 2名

(注) は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)
自動車部品事業	3,084(884)
非自動車部品事業	92(32)
合計	3,176(916)

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,770(694)	40.6	18.8	5,129,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、シロキ工業労働組合及び宇和島シロキ労働組合が組織されており、それぞれ全トヨタ労働組合連合会に属しており、平成16年3月31日現在の組合員数は1,684名であります。

なお、労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の回復を背景に輸出や設備投資が増加し、企業収益も大企業の製造業を中心に改善を続けるなど、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、完全失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は厳しく、個人消費も伸び悩み、景気は依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、新車市場をリードしてきたスモールカー需要が一巡し、小型乗用車の販売が大幅に減少しましたが、トラック販売が排出ガス規制強化に伴う買い替え特需により大幅に増加いたしました。さらに期前半不振だった軽自動車が期後半より新規格第2世代モデルの相次ぐ投入により堅調に推移したため、国内新車販売台数は前年実績に対し僅かながらも増加となりました。一方輸出も最大市場の米国向けが現地生産拡大などにより大幅に減少したものの、欧州・アジア向けが好調だったため、前年実績を僅かに上回りました。国内生産では小型乗用車の減少分を普通乗用車やトラックなどが支えるものとなりました。自動車メーカーにおきましては、グローバル化の進展によって生き残りをかけた国際競争が一段と厳しさを増し、これに伴い自動車部品業界も国際市場を視野に入れた競争力強化が強く迫られることになりました。

こうした厳しい経営環境のなか、当社及びグループ各社は引き続き全社を挙げた収支改善活動に取り組み、総原価低減に努めるとともに、中期経営計画を基に構造改革に取り組み、製品のグローバル供給体制構築と高品質・高機能・低コストの世界No.1製品づくりによるシロキブランド向上に努め、競争力強化をはかりました。

国内におきましては、生産効率化を進めるため生産拠点を見直し、宇和島シロキ㈱における生産を今年8月中止することを決定いたしました。一方海外におきましては、中国における自動車メーカーの現地生産拡大に対応するため、昨年5月に江蘇省昆山市に「昆山白木汽車零部件有限公司」を設立したほか、10月に広東省広州市に「広州白木汽車零部件有限公司」を設立し、本年8月完成を目指して広州工場の建設工事を2月より開始するなど、中国における生産拠点の構築に取り組みました。また、タイではシロキタイランド㈱の新工場が昨年8月より操業を開始し、ウインドレギュレータの部品から組み付けまでの一貫生産が可能となるなど、ASEAN地区での生産体制を強化いたしました。このほか、韓国の部品メーカーである㈱亜山に資本を出資し、韓国におけるドアサッシの供給体制の整備をはかるなど、アジアでの生産・供給体制を整備・強化し、世界4極市場(日本・アジア・アメリカ・ヨーロッパ)への対応を加速いたしました。非自動車部品分野におきましては、シート事業は拡販活動に取り組みるとともに、原価低減をはかり収益改善に努めました。ソーラー事業は経営の効率化推進のため、事業を廃止いたしました。

こうした結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,140億4千2百万円(前年同期比0.1%増)となりました。利益につきましては、全社をあげて徹底した合理化活動に取り組み収益改善に努めた結果、営業利益は45億6千万円(前年同期比24.4%減)、経常利益は40億7千5百万円(前年同期比25.6%減)となりました。特別損益では退職給付費用や固定資産除却損などを計上いたしました。この結果、当期純利益は16億7千3百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(日本)

新車市場をリードしてきたスモールカー需要と軽自動車の販売が落ち込みましたが、期前半不振だった軽自動車が期後半より新規第2世代モデルの相次ぐ投入により堅調に推移したため、売上高は913億2千万円(前年同期比0.3%減)となり、当社及びグループ各社は収支改善活動により総原価低減に努めたものの、営業利益は37億7千2百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(北米)

SWマニュファクチャリング㈱(テネシー州)及びSWMジョージアL.L.C.(ジョージア州)での売上はトヨタ自動車㈱の北米現地法人向けが、堅調に推移したため、ドルベースにおいては前年同期比7.4%増の13百万ドルの増収となりましたが、円高による為替換算の影響により円ベースでは売上高は219億5千4百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益4億8千4百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

(アジア)

シロキタイランドの新工場での操業開始に伴い円ベースでの売上高は7億6千6百万円(前年同期比217.8%増)となったものの営業損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物(以下資金という)は、税金等調整前当期純利益28億2千3百万円と減価償却費54億7千5百万円を計上し、固定資産を8億5千8百万円で売却したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得に61億8千4百万円、長期短期借入金の返済(純額)に37億1千6百万円など支出した結果、前連結会計年度に比べ13億6千1百万円減少し、当連結会計年度末は56億4千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益28億2千3百万円と減価償却費54億7千5百万円を計上したことなどにより、86億1千3百万円(前年同期比18.3%減)となりました。前連結会計年度に比べ、19億3千4百万円減少したのは、主に税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、機械装置などの固定資産を8億5千8百万円で売却した一方で、主に競争力強化や合理化を目的とした設備投資として61億8千4百万円支出したことなどにより、54億4千6百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

前連結会計年度に比べ、1億5千1百万円増加したのは、主に固定資産の取得の減少によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は、長期短期借入金の返済(純額)に37億1千6百万円を使用し、6億6千6百万円の現金配当を行ったことにより、43億8千9百万円(前年同期比82.4%増)となりました。

前連結会計年度に比べ、19億8千3百万円減少したのは、主に長期借入金の返済の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	108,537	+ 1.2
非自動車部品事業	5,482	14.3
合計	114,020	+ 0.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	109,849	+ 1.6	10,018	+ 15.5
非自動車部品事業	5,547	14.9	435	+ 2.6
合計	115,396	+ 0.7	10,454	+ 14.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	108,506	+ 0.5
非自動車部品事業	5,536	7.9
合計	114,042	+ 0.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	55,856	49.0	52,003	45.6
スズキ(株)	12,353	10.8	11,127	9.8

3 【対処すべき課題】

21世紀のグッドカンパニーを構築すべく、当社グループは平成18年3月期までの「中期経営計画」を策定し、その実現に向けて鋭意取り組みを進めているところであります。具体的には、これまで永年培ってきました自動車部品事業のグローバルな供給体制の早期整備を基本戦略として位置づけ、非自動車部品事業の見直しを進め、グループとしての総合力を発揮し、以下の経営戦略に基づき様々な施策を積極的かつ継続的に推進しております。

(1) 売上高の伸長と利益体質の強化

新技術・新製品の開発と低コスト化により売上高の伸長をはかるとともに、労務費の削減、効率的な設備投資、借入金の削減を柱とした構造改革を着実に進め、固定費の削減等にも取り組み、利益体質への転換と定着を実現するよう、全社を挙げて進めております。

(2) グループ会社の強化

グループ企業も株主への利益還元を最重要課題とし、これを基本方針として配当の実現、配当率の向上を掲げ、グループ企業の完全自立化を目指します。また選択と集中という考え方でグループ企業の統廃合を進め、グループの総合力を高める企業活動を展開してきております。

(3) 非自動車部品事業の見直し

シート事業は鉄道分野・環境分野に絞込んだ事業展開で売上基盤・収益体質の強化を進めるとともに、中長期的視野に立った鉄道に続く柱作りに取り組んでいます。また、ソーラー事業は環境商品として太陽熱エネルギー分野に資源を集中し取り組んで参りましたが、太陽光システムが主流となるなか、経営の効率化を図るためこの事業を廃止いたしました。

(4) グローバルな事業展開

自動車部品事業におきましては、当社5大製品のグローバル供給体制の構築と、世界No.1の製品づくりを進めております。地域的には北米事業を強化すると共に、グローバルでの同時受注体制を構築するためにタイ・中国等への独自進出だけでなく、他メーカーとの提携、協業等の事業展開を推進しております。

(5) コスト競争力

地域・車種・ユニット・製品ごとに総原価を低減していくため、開発・調達・生産・物流まであらゆる過程で従来の壁を取り除き、原価の見直しや標準化・共通化を推進しております。

(6) ブランド力向上と製品開発・技術開発

5大製品(シートリクライナ&シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング)の更なる競争力向上とその周辺製品とのシステム・モジュラー化に向けた、世界トップレベルの新製品・新技術開発に取り組み、ブランド力の向上に努めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業のリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 自動車業界に対する販売比率について

当社グループは、ドアフレーム、ウィンドレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売を主な事業としております。自動車部品は自動車メーカーを中心に販売しており、自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において94.7%、当連結会計年度において95.1%となっております。したがって、当社グループの業績は国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等による当社グループ製品の装着率及び各自動車メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向があります。

当社グループの事業別の連結売上高は以下のとおりに推移しております。

事業部門	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
自動車部品事業	93,844	94.1	107,916	94.7	108,506	95.1
非自動車部品事業	5,923	5.9	6,008	5.3	5,536	4.9
連結売上高	99,767	100.0	113,924	100.0	114,042	100.0

(2) トヨタ自動車グループに対する販売比率について

トヨタ自動車株式会社は、当社の発行済株式の16.93%を保有する当社の法人主要株主であります。当社グループは、同社及びその関係会社に対して自動車部品を販売しており、同社への売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において49.0%、当連結会計年度において45.6%となっており、同社グループ全体に対する売上高が連結売上高に占める比率は、前連結会計年度において68.4%、当連結会計年度において69.2%となっております。同社グループとの取引は長年にわたり安定的に継続されておりますが、当社グループの業績は同社グループの自動車生産台数や購買政策等の影響を受ける可能性があります。

相手先	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トヨタ自動車株式会社	55,856	49.0	52,003	45.6
その他トヨタ自動車グループ会社	22,119	19.4	26,939	23.6
トヨタ自動車グループ計	77,975	68.4	78,942	69.2
連結売上高	113,924	100.0	114,042	100.0

(3) 海外市場展開について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が、前連結会計年度において19.8%、当連結会計年度において20.2%となっております。当社グループでは、販売先自動車メーカーの進出状況、現地における製品の競争力及び採算性等を検討のうえで生産拠点の展開を進めておりますが、近年において自動車メーカーの海外生産シフト、アジア地域等における需要増加等への対応から、海外地域での生産比率が高まっております。このことから、当社グループの業績は海外各市場の為替相場の変動、海外各市場の景気動向等の影響を受ける可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報は第5 経理の状況のセグメント情報に記載のとおりです。

(4) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼材の購入価格は、国内・国外の市況・為替相場の変動の影響を受けます。業績に及ぼす影響は、販売価格への転嫁、為替リスクヘッジ等により極力回避しておりますが、予期せぬ異常な変動が生じた場合には影響をすべて回避することは不可能であり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 構造改革に伴う費用について

当社グループの主要販売先である自動車業界におきましては、各自動車メーカーが世界市場での生き残りをはかるべく東南アジアでの生産拡大や中国での現地生産の開始・拡大などに取り組み、世界市場でのシェア拡大を目指した海外生産を加速し、国際競争が従前にもまして熾烈化しております。また、当社グループが属する自動車部品業界におきましても、世界市場に対応した開発・生産・供給体制の構築とコスト競争力の強化が迫られ、部品メーカーはグローバル化を加速するとともに、なお一層の原価低減に取り組み、受注競争は世界を相手に今まで以上に激化する大変厳しい状況にあります。このような経営環境の中、当社グループは選択と集中による構造改革を展開し、引き続き収支改善活動と業務改革に取り組み、企業体質の強化を図るべく、自動車部品主要品目への重点化、不採算事業からの撤退、在庫削減等を進めております。今後も自動車部品業界における競争の熾烈化が続くため、当社グループは更なる構造改革を推進する必要があります。その一環として、当社グループでは中国での受注拡大に対応するため昆山白木汽車零部件有限公司(平成15年5月設立)及び広州白木零部件有限公司(平成15年10月設立)を設立した一方、平成16年8月に宇和島シロキ株式会社の工場を閉鎖する予定です。今後におきましても、当社グループが構造改革を進める過程で、これに伴う費用が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付費用等について

当社グループでは、退職給付債務の会計基準変更時差異3,413百万円を平成13年3月期より5年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度には681百万円の退職金給付費用を特別損失に計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

区分	会社名	相手方		契約の対象品目	対価	契約の認可日(終期)
		名称	国籍			
技術導入	当社	カイパー・レカロ・ゲーエムベーハーウインドコンパニー	独	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤルティ 技術者招へい費	昭和63年4月1日 (平成17年3月31日)
技術供与		日本発条(泰国)有限公司	タイ国	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤルティ 技術者派遣費	平成2年12月10日 (平成16年12月10日)
		サミットラムチャパンオートボディ	タイ国	ドアサッシ	イニシャルペイメント ロイヤルティ 技術者派遣費	平成6年2月21日 (平成16年12月31日)
		株式会社 亜山	韓国	自動車用 ドアフレーム	イニシャルペイメント ロイヤルティ 技術者派遣費	平成15年5月8日 (平成20年10月31日)
協業契約		ブローゼ・ファールツォイクタイレ	独	ウインド・レギュレータ ドア・システム シート・アジャスタ その他両者の合意した物		平成13年2月14日 (平成17年2月13日)

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取ることであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、専ら当社の行っている研究開発活動が中心であり、子会社及び関連会社で独自に行っている重要な項目はありません。

なお、当社の研究開発活動については、以下に記載したとおりであります。

研究開発活動については、業績の安定化とシロキブランド力の向上を図るとともに、生活空間の快適さの創造を目指し、当社保有技術の利用による自動車部品事業並びに非自動車部品事業の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は自動車部品事業においては19億2千2百万円、非自動車部品事業においては1億1千6百万円であります。

主な開発の事例

自動車部品事業

- 1 低コストラゲージドアロックの開発
- 2 軽量化&種類削減レギュレータの開発
- 3 新パワーシートの開発
- 4 フルメモリーシートシステム

非自動車部品事業

- 1 新幹線及び近郊型車両シートの開発
- 2 電車の可変座席装置の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は757億5千9百万円(前年同期末比10億7千5百万円増)となりました。これは受取手形及び売掛金が183億1千1百万円(同8億3千6百万円の増)、建設仮勘定が19億3千5百万円(同9億4千7百万円増)、投資その他の資産のうち繰延税金資産が45億1千7百万円(同5億2千5百万円増)等の増加が大きな要因です。

受取手形及び売掛金につきましては、決算期末で残高となる3月度の売上高が前期比で増加したことによるものです。また、建設仮勘定につきましては子会社等への売却予定であります生産設備の買入増加によるものです。投資その他の資産のうち繰延税金資産につきましては退職給付引当金の税効果によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は526億2千万円(同1億5千7百万円減)となりました。これは借入金(短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金の合計額)40億円の減少が大きな要因です。

当連結会計年度末の資本合計は230億8千9百万円(同12億3千5百万円増)となりました。これは当期純利益16億7千3百万円から利益処分による社外流出額7億3千2百万円を控除した利益剰余金が9億4千1百万円増加及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,140億4千2百万円(前年同期比0.1%増)と過去最高の売上高となりましたが、営業利益は45億6千万円(同24.4%減)、経常利益は40億7千5百万円(同25.6%減)、当期純利益は16億7千3百万円(同28.4%減)と、前年同期比で減益となりました。

売上高が過去最高となりました主な要因は世界4極市場(日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパ)に対応すべく、グローバルでの受注拡大を進め、同時に国内外の生産体制の整備に取り組んできた結果、アジア地域で前年同期比5億2千5百万円の増収となったことによるものであります。

利益面において前年同期比で減益となった主な原因は、退職給付金等の労務費に係る制度的な費用の増加、タイ及び九州での新工場立上げによる操業開始時の費用負担の増加等により売上原価率が1.3%上昇及び円高影響により為替差損7億3千3百万円を計上したこと等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品事業においては、生産性向上と原価低減を図る設備改善及び新型車生産開始の生産準備を中心として56億1千5百万円、非自動車部品事業においては新製品の生産準備として1千2百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (外、平均 臨時雇用 者数)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
				面積㎡	金額			
生産設備	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	393	1,810	(275) [1,173] 30,752	86	875	3,165	195 (69)
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	1,959	5,407	61,434	159	1,220	8,747	294 (383)
	名古屋工場 製造第3課 (愛知県豊田市)	349	1,321	(3,112) 32,177	97	197	1,966	107 (9)
	豊川工場 (愛知県宝飯郡一宮町)	831	5,920	(16,473) 83,214	802	1,671	9,225	573 (160)
	大阪工場 (大阪府茨木市)	157	1,724	(417) 15,496	799	591	3,272	204 (59)
	豊川本社 試作工場 (愛知県宝飯郡一宮町)	43	13	2,850	28	0	85	27 ()
その他	豊川本社 (愛知県豊川市)	920	308	(57,334) [43,375] 63,255	197	53	1,480	370 (14)
	研修センター (静岡県引佐郡三ヶ日 町)	53		2,359	107	0	161	
	研修センター (静岡県裾野市)			4,161	126		126	
	保養所 (長野県茅野市)	9		(1,327)		0	9	
合計		4,717	16,505	(78,938) [44,549] 295,703	2,405	4,611	28,239	1,770 (694)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記の()内は、賃借中の土地及び[]内は賃貸中の土地で内数であります。
 5 各工場とも自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、シートリクライナ及びシートアジャスタ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 6 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。
 7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	名称	数量	契約期間	残リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
生産設備	大型プレス	3台	7年	2.0年	37	66
その他	ホストコンピューター	1台	5年	0.2年	0	0
	OA機器	242台	5年	2.1年	261	704

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
宇和島シロキ株 (愛媛県宇和島市)	493	451	60	1,005	141 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のモールディング、ウインドレギュレータ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(千US\$)						従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
SWマニュファクチャリン グ株 (米国テネシー州)	5,910	18,121	372,311	359	972	25,364	604 (120)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のシートクライナ、シートアジャスタ等を生産しております。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

会社名 (所在地)	帳簿価額(千US\$)						従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
SWMジョージアL.L.C. (米国ジョージア州)	2,749	12,623	93,031	296	264	15,933	352 (30)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は除きます。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のウインドレギュレータ、ドアサッシ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	生産準備設備	371		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	生産準備設備	1,122		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	名古屋工場 製造第3課 (愛知県豊田市)	生産準備設備	114		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	豊川工場 (愛知県宝飯郡一宮町)	生産準備設備	1,392		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	大阪工場 (大阪府茨木市)	生産準備設備	588		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	試作工場 (愛知県宝飯郡一宮町)	生産準備設備	15		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	豊川本社 (愛知県豊川市)	厚生施設改修	80		自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
	合計		3,682				

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (千US\$)	既支払額 (千US\$)			
SWマニュファクチャリング (米国テネシー州)	生産準備設備	5,774		自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月
SWMジョージアL.L.C (米国ジョージア州)	生産準備設備	421		自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	(注)
計	89,003,624	89,003,624		

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	431,400	89,003,624	79	7,460	79	9,699

(注) 転換社債の転換

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		48	28	131	29	3	7,788	7,860	
所有株式数(単元)		20,340	440	44,832	1,999	1	20,566	88,177	826,624
所有株式数の割合(%)		23.1	0.5	50.8	2.3	0.0	23.3	100.0	

(注) 1 当期末自己株式数120,731株は「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に731株含まれております。

なお、自己株式1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は119,000株であります。

2 「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5 6	25,420	28.56
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	15,067	16.93
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4 5	3,814	4.29
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 1	2,677	3.01
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35 1	2,143	2.41
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3 5 12	1,977	2.22
(株)豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	1,803	2.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町二丁目11 3	1,708	1.92
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊川市千両町下野市場35 1	1,668	1.87
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1 8 11	1,594	1.79
計		57,873	65.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式等)	0		
議決権制限株式(その他)	0		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 75,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,982,000	87,982	同上
単元未満株式	普通株式 826,624		同上
発行済株式総数	89,003,624		
総株主の議決権		87,982	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 731株
相互保有株式 松美工業(株) 631株

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業株式会社	愛知県豊川市千両町 下野市場35-1	120,000		120,000	0.13
(相互保有株式) 松美工業株式会社	豊田市篠原町敷田37-2	75,000	32,000	107,000	0.12
計		195,000	32,000	227,000	0.26

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 松美工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(シロキ工業持株協力会 愛知県豊川市千両町下野市場35-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式32,441株を所有しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社の配当政策は株主への利益の還元を行うことを基本としつつ、併せて財務体質と経営基盤の強化・拡充を図るための内部留保の確保などを勘案し配当金を決定しております。

上記の方針に基づきまして当中間期の配当金は1株当たり2円50銭とさせていただきました。期末配当金につきましても、1株当たり2円50銭としました。これにより当期の年間配当金は1株当たり5円とさせていただきました。

なお、内部留保金は長期的な展望に立った展開と技術開発力確保、経営の効率化を目的とした投資及び借入金の返済に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

今後につきましては、経営全般にわたり一層の改善・強化を図りながら、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	320	238	251	250	272
最低(円)	183	180	169	190	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	249	243	240	245	237	256
最低(円)	230	212	220	229	227	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木場 軍司	昭和14年4月16日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年1月 当社設計部長 昭和62年6月 当社取締役設計部長、研究開発室副室長 平成2年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長(現) 平成15年4月 VINA-SHIROKI CO.,Ltd取締役会長(現)	47
代表取締役 専務	米国駐在	西川 光昭	昭和18年1月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年12月 当社生産技術部長 平成3年6月 当社取締役試作部長、第一生産技術部長 平成6年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年5月 SWマニュファクチャリング(株)取締役社長(現) SWMジョージアL.L.C.取締役社長(現) シロキU.S.A.(株)取締役社長(現) 平成14年6月 当社代表取締役専務(現)	37
代表取締役 専務	社長補佐 関東地区統括	大城 英行	昭和17年10月10日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年12月 当社商品事業本部技術部長 平成3年6月 当社取締役商品技術部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務(現)	46
代表取締役 専務	社長補佐 中部地区統括	伊地知 舜一郎	昭和19年9月16日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成9年6月 同社提工場工務部部長 平成11年6月 当社常勤顧問 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務(現)	44
常務取締役		大和田 晃	昭和20年4月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年1月 当社設計部長 平成5年6月 当社取締役設計部長 平成10年6月 当社常務取締役(現) 平成15年11月 九州シロキ(株)代表取締役社長(現)	27
常務取締役	総務部 経理部 シート事業部 担当	各務 紘之	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 当社参与総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社常務取締役総務部長 平成15年6月 当社常務取締役(現)	18
常務取締役		右田 幸則	昭和18年1月31日生	昭和36年4月 当社入社 平成7年6月 当社参与名古屋工場長 平成10年6月 当社取締役名古屋工場長 平成13年6月 当社常務取締役(現) 平成15年11月 中国事業推進部長(現) 昆山白木汽車零部件有限公司董事長(現) 広州白木汽車零部件有限公司董事長(現)	22
常務取締役	海外企画部 原価システム部 大阪工場(品質) 担当	橋間 義郎	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年12月 当社第一営業部長 平成7年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年6月 当社常務取締役第一営業部長(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証部 担当	佐野良夫	昭和20年7月14日生	昭和44年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 当社入社 当社参与技術管理部長 第二技術部長 当社取締役技術管理部長、第二技術部長 当社取締役名古屋工場長 当社常務取締役名古屋工場長(現)	13
常務取締役	生産技術部 生産管理部 名古屋工場 (品質) 担当	後藤和行	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 平成5年12月 平成8年6月 平成13年6月 平成13年12月 平成16年6月 当社入社 当社シート事業本部シート技術部長 当社参与 当社取締役シート事業部長 当社取締役豊川工場長 当社常務取締役トア事業部長(現)	14
取締役	シートシステム 設計部 豊川工場(品質) 担当	小橋賢司	昭和28年5月23日生	昭和54年4月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 同社第3ボデー設計部第31機器設計室次長 当社第二設計部長 当社取締役第二設計部長 当社取締役トアシステム設計部長(現)	22
取締役		佐竹史郎	昭和21年12月9日生	昭和54年9月 平成11年12月 平成14年6月 平成16年6月 当社入社 原価システム部長 当社参与原価システム部長 当社取締役原価システム部長(現)	1
取締役		大橋敦志	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月 当社入社 購買部長 当社参与購買部長 当社取締役購買部長(現)	1
取締役		上條清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	
取締役		百瀬犬雄	昭和12年2月10日生	昭和34年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 東京急行電鉄(株)入社 同社取締役 東急バス(株)取締役社長 東急車輛製造(株)取締役副社長 同社取締役社長(現) 当社取締役(現)	
常勤監査役		永石浩	昭和20年2月11日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成14年6月 平成16年6月 当社入社 当社参与経営企画部長、経理部長 当社取締役経営企画部長、経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現)	17
常勤監査役		古川俊雄	昭和27年7月28日生	昭和50年4月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 三菱信託銀行(株)入行 同行神戸支店長 同行経営管理部長 同行賛事 当社常勤監査役(現)	
監査役		池淵浩介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 昭和63年9月 平成6年9月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現) 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 繁 忠	昭和10年6月21日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成10年6月 平成15年6月	㈱三菱銀行入社 同社取締役 同社常務取締役 ダイヤモンドビジネスコンサルテ ィング㈱取締役社長 東京急行電鉄㈱監査役(現) 当社監査役(現)	
計						327

- (注) 1 取締役 上條清文及び百瀬丈雄の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役 古川俊雄、池淵浩介及び宮崎繁忠の三氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営環境の変化(グローバル化、地球環境問題、高度情報化など)により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しております。現在監査役4名であり、うち社外監査役は3名であります。また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署を設置し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。

なお、現在取締役15名であり、うち社外取締役は2名であります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 166百万円(うち社外取締役 4百万円)

監査役の年間報酬総額 35百万円(うち社外監査役 4百万円)

監査報酬の内容

契約に基づく監査証明に係る報酬 23百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

なお、あずさ監査法人は、平成16年1月1日付をもって朝日監査法人と合併しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,031		5,692	
2 受取手形及び売掛金	2	17,474		18,311	
3 たな卸資産		3,704		4,075	
4 前払費用		159		164	
5 繰延税金資産		760		815	
6 未収入金		1,311		1,292	
7 その他		1,025		680	
8 貸倒引当金		208		5	
流動資産合計		31,258	41.9	31,027	41.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		17,903		18,043	
減価償却累計額		10,560	7,343	10,922	7,120
(2) 機械装置及び運搬具		66,023		66,401	
減価償却累計額		44,642	21,381	45,851	20,550
(3) 工具器具及び備品		44,246		46,044	
減価償却累計額		39,402	4,844	41,219	4,825
(4) 土地			2,977		3,004
(5) 建設仮勘定			988		1,935
有形固定資産合計		37,534	50.3	37,437	49.4
2 無形固定資産					
その他			169		608
無形固定資産合計			169		608
0.2			0.2		0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		817		1,184
(2) 長期貸付金			226		323
(3) 繰延税金資産			3,991		4,517
(4) その他			810		767
(5) 貸倒引当金			124		108
投資その他の資産合計			5,721		6,684
7.6			7.6		8.8
固定資産合計		43,425	58.1	44,729	59.0
繰延資産					
創立費					3
繰延資産合計					3
資産合計		74,684	100.0	75,759	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	17,653		17,609	
2		短期借入金	3,205		5,852	
3		一年内返済予定 長期借入金	20,591		462	
4		未払金	3		17	
5		未払法人税等	1,609		1,131	
6		未払費用	1,669		1,839	
7		賞与引当金	975		1,300	
8		設備関係支払手形	22		91	
9		設備未払金	1,556		2,525	
10		その他	714		765	
		流動負債合計	48,002	64.3	31,595	41.7
固定負債						
1		長期借入金	1,202		14,666	
2		退職給付引当金	3,254		4,772	
3		役員退職慰労引当金	232		212	
4		繰延税金負債	45		57	
5		長期未払金			1,313	
6		その他	40		2	
		固定負債合計	4,775	6.4	21,024	27.7
		負債合計	52,777	70.7	52,620	69.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	53	0.1	49	0.1
(資本の部)						
	3	資本金	7,460		7,460	
		資本剰余金	9,699		9,699	
		利益剰余金	5,210		6,151	
		その他有価証券評価差額金	34		185	
		為替換算調整勘定	445		364	
	4	自己株式	35		42	
		資本合計	21,853	29.2	23,089	30.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	74,684	100.0	75,759	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			113,924	100.0	114,042	100.0
売上原価	2		100,205	88.0	101,839	89.3
売上総利益			13,719	12.0	12,203	10.7
販売費及び一般管理費	1 2		7,685	6.7	7,642	6.7
営業利益			6,033	5.3	4,560	4.0
営業外収益						
1 受取利息		18			24	
2 受取配当金		7			7	
3 団体保険金及び配当金		15				
4 設備売却益	3	749			540	
5 その他		89	880	0.8	161	733
営業外費用						
1 支払利息		597			406	
2 機械及び装置等除却損		4			33	
3 持分法による投資損失		141			15	
4 為替差損		640			733	
5 その他		53	1,438	1.3	30	1,218
経常利益			5,475	4.8	4,075	3.6
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					125	
2 工場立地助成金					73	
3 固定資産売却益	4	73			0	
4 その他		49	123	0.1	7	205
特別損失						
1 退職給付費用		681			750	
2 固定資産除却損	5	431			162	
3 製品補償費					384	
4 投資有価証券評価損		3			11	
5 たな卸資産除却損		122				
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入		244				
7 ゴルフ会員権評価損		34				
8 その他		281	1,798	1.6	148	1,457
税金等調整前当期純利益			3,800	3.3	2,823	2.5
法人税、住民税及び 事業税		2,095			1,867	
法人税等調整額		647	1,448	1.3	719	1,148
少数株主利益			12	0.0		2
当期純利益			2,338	2.1	1,673	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,699		9,699
資本剰余金期末残高			9,699		9,699
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,296		5,210
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,338	2,338	1,673	1,673
利益剰余金減少高					
1 配当金		355		666	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)		68 (6)	424	65 (6)	732
利益剰余金期末残高			5,210		6,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,800	2,823
2		減価償却費	5,697	5,475
3		固定資産除却損	431	195
4		投資有価証券減損	3	11
5		退職給付引当金の増減額	1,474	1,517
6		貸倒引当金の増減額	97	218
7		賞与引当金の増減額	11	324
8		役員退職慰労金引当金の増減額	232	19
9		受取利息及び受取配当金	26	32
10		支払利息	597	406
11		持分法による投資損失	141	15
12		固定資産売却益	73	0
13		固定資産売却損		45
14		売上債権の増減額	1,790	1,092
15		たな卸資産の増減額	251	490
16		仕入債務の増減額	1,496	814
17		長期未払金の増減額		1,324
18		役員賞与の支払額	68	65
19		その他	414	266
		小計	12,691	11,302
20		利息及び配当金の受取額	17	24
21		利息の支払額	587	367
22		法人税等の支払額	1,573	2,346
		計	10,548	8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	6	37
2		定期預金の払戻による収入	290	12
3		固定資産の取得による支出	6,935	6,184
4		固定資産の売却による収入	1,024	858
5		投資有価証券の取得による支出	15	
6		投資有価証券の売却による収入	2	
7		投資有価証券の償還による収入	22	
8		短期貸付金の増減		12
9		長期貸付金の貸付による支出	10	151
10		長期貸付金の回収による収入	30	43
		計	5,597	5,446
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金増減額	2,191	2,855
2		長期借入による収入	602	14,000
3		長期借入金の返済による支出	442	20,571
4		配当金の支払額	355	666
5		その他	18	6
		計	2,406	4,389
		現金及び現金同等物の換算差額	162	139
		現金及び現金同等物の増減額	2,382	1,361
		現金及び現金同等物期首残高	4,627	7,009
		現金及び現金同等物期末残高	7,009	5,648

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の範囲に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社は、シロキ・ブローゼ㈱、松美工業㈱、コンピュータ・ハイテック㈱であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち宇和島シロキ㈱、シロキ商事㈱、 ㈱サンサークル、シロキ精機㈱、シロキ運輸㈱、九州シロキ㈱と関連会社松美工業㈱及びコンピュータ・ハイテック㈱の決算日は連結決算日と一致しております。 SWマニュファクチャリング㈱、シロキU.S.A.㈱、VINA-SHIROKI Co., Ltd.、SWM ジョージアL.L.C.、シロキタイランドCo., Ltd.及び関連会社シロキ・ブローゼ㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表については12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載しているため省略しております。 なお、昆山白木自動車部品有限公司及び広州白木自動車部品有限公司を当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の範囲に関する事項 (1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 3社 会社は、シロキ・ブローゼ㈱、松美工業㈱、コンピュータ・ハイテック㈱であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち宇和島シロキ㈱、シロキ商事㈱、 ㈱サンサークル、シロキ精機㈱、シロキ運輸㈱、九州シロキ㈱と関連会社松美工業㈱及びコンピュータ・ハイテック㈱の決算日は連結決算日と一致しております。 SWマニュファクチャリング㈱、シロキU.S.A.㈱、VINA-SHIROKI Co., Ltd.、SWM ジョージアL.L.C.、シロキタイランドCo., Ltd.、昆山白木自動車部品有限公司、広州白木自動車部品有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表については、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>												
<p>(ハ)たな卸資産 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。 なお、SWマニュファクチャリング(株)及びSWMジョージアL.L.C.については先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 6社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外子会社 5社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金.....従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 12年	工具器具及び備品	2 ~ 15年	<p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 6社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外子会社 7社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 12年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金.....同左</p> <p>(ロ)賞与引当金.....同左</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 12年	工具器具及び備品	2 ~ 15年
建物及び構築物	3 ~ 50年												
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年												
工具器具及び備品	2 ~ 15年												
建物及び構築物	3 ~ 50年												
機械装置及び運搬具	2 ~ 12年												
工具器具及び備品	2 ~ 15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,413百万円については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金...当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものです。この変更により、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が11百万円増加し、税金等調整前当期純利益が232百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異3,413百万円については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金...当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。 ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当連結会計年度期の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却し、僅少なものについては発生時に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は18百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付会計</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理について発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)により処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、費用処理年数(15年)より平均残存勤務期間が短くなったため、費用処理年数を15年から14年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95百万円	1	1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 92百万円
2	2 受取手形割引高 245百万円	2	2 受取手形割引高 150百万円
3	3 偶発債務 関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業(株) 673百万円 宇都宮工業(株) 21 "	3	3 偶発債務 関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業(株) 523百万円
	計 695 "		
4	3 当社の発行済株式総数は、普通株式89,003千株であります。	4	3 当社の発行済株式総数は、普通株式89,003千株であります。
5	4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式92,024株であります。 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する自己株式の数は、普通株式34,119株であります。	5	4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式119,731株であります。 連結会社、持分法を適用した関係会社が保有する自己株式の数は、普通株式35,877株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与手当 2,979百万円 賞与引当金繰入額 178 " 退職給付費用 506 "	1	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与手当 2,877百万円 賞与引当金繰入額 277 " 退職給付費用 565 " 役員退職慰労引当金繰入額 15 " 貸倒引当金繰入額 4 "
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,049百万円であります。	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,039百万円であります。
3	3 設備売却益は金型治具749百万円であります。	3	3 設備売却益は金型治具540百万円であります。
4	4 固定資産売却益は土地73百万円であります。	4	5 固定資産除却損は、機械装置161百万円あります。
5	5 固定資産除却損は、機械装置431百万円あります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日)	
	現金及び預金勘定 7,031百万円		現金及び預金勘定 5,692百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 22 "		預入期間が3か月を超える定期預金 44 "
	現金及び現金同等物 7,009 "		現金及び現金同等物 5,648 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,151	1,044	2,195	減価償却累計額相当額	515	415	931	期末残高相当額	635	628	1,264	1年以内	413百万円	1年超	1,174 "	合計	1,587 "	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	418 "	1年以内	92百万円	1年超	238 "	合計	330 "	1年以内	99百万円	1年超	53 "	合計	152 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">806</td> <td style="text-align: right;">905</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,395 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">523 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,461	1,536	2,988	減価償却累計額相当額	654	631	1,286	期末残高相当額	806	905	1,712	1年以内	640百万円	1年超	1,395 "	合計	2,036 "	支払リース料	523百万円	減価償却費相当額	523 "	1年以内	92百万円	1年超	238 "	合計	330 "	1年以内	16百万円	1年超	39 "	合計	55 "
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	1,151	1,044	2,195																																																																										
減価償却累計額相当額	515	415	931																																																																										
期末残高相当額	635	628	1,264																																																																										
1年以内	413百万円																																																																												
1年超	1,174 "																																																																												
合計	1,587 "																																																																												
支払リース料	418百万円																																																																												
減価償却費相当額	418 "																																																																												
1年以内	92百万円																																																																												
1年超	238 "																																																																												
合計	330 "																																																																												
1年以内	99百万円																																																																												
1年超	53 "																																																																												
合計	152 "																																																																												
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	1,461	1,536	2,988																																																																										
減価償却累計額相当額	654	631	1,286																																																																										
期末残高相当額	806	905	1,712																																																																										
1年以内	640百万円																																																																												
1年超	1,395 "																																																																												
合計	2,036 "																																																																												
支払リース料	523百万円																																																																												
減価償却費相当額	523 "																																																																												
1年以内	92百万円																																																																												
1年超	238 "																																																																												
合計	330 "																																																																												
1年以内	16百万円																																																																												
1年超	39 "																																																																												
合計	55 "																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	96	179	82
小計	96	179	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	509	372	137
小計	509	372	137
合計	605	551	54

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171
合計	171

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	607	925	317
小計	607	925	317
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	607	925	317

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	159
合計	159

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

当社グループは、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引及びキャップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

なお当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容について

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

当社グループは、デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

当社グループは、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引及びキャップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

なお当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容について

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

当社グループは、デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度中において、適格退職年金制度は現従業員部分を厚生年金基金制度へ移行し、加算型基金に変更しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ) 退職給付債務	35,038百万円
ロ) 年金資産	18,763 "
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,274 "
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	1,361 "
ホ) 未認識数理計算上の差異	14,323 "
ヘ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,665 "
ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,254 "

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、簡便法を採用しております。

3 当社において適格退職年金制度の移行に伴い給付水準の改訂が行われたことを主な要因として、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ) 勤務費用(注)	929百万円
ロ) 利息費用	1,006 "
ハ) 期待運用収益	508 "
ニ) 過去勤務債務の費用処理額	56 "
ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	559 "
ヘ) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)	681 "
ト) 臨時に支払った割増退職金(注)	63 "
チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,675 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理額並びに臨時に支払った割増退職金に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.5%
ハ) 期待運用収益率	2.2%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	
ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を採用しており、加算型基金としております。
また、平成14年3月31日までの退職者部分については閉鎖型適格退職年金として平成24年3月まで存続します。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ) 退職給付債務	35,235百万円
ロ) 年金資産	24,162 "
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,072 "
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	679 "
ホ) 未認識数理計算上の差異	7,985 "
ヘ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,365 "
ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,772 "

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、簡便法を採用しております。

3 当社において適格退職年金制度の移行に伴い給付水準の改訂が行われたことを主な要因として、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ) 勤務費用(注)	891百万円
ロ) 利息費用	838 "
ハ) 期待運用収益	225 "
ニ) 過去勤務債務の費用処理額	246 "
ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,046 "
ヘ) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)	681 "
ト) 臨時に支払った割増退職金(注)	69 "
チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,054 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理額並びに臨時に支払った割増退職金に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.5%
ハ) 期待運用収益率	1.2%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	14年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	14年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	
ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">189 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">999 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">238 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">760 "</td></tr> </table> <p>(流動繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>(流動繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">760 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,328 "</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,268 "</td></tr> <tr><td>未実現益</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,911 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,026 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,885 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">1,492 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">351 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,939 "</td></tr> <tr><td>(固定繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">3,945 "</td></tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,991 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>税率差</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	351百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	152 "	未払事業税	189 "	為替差損	64 "	その他	241 "	流動繰延税金資産小計	999 "	評価性引当金	238 "	流動繰延税金資産合計	760 "	その他	0 "	(流動繰延税金資産純額)	760 "	退職給付引当金繰入限度超過額	5,328 "	減価償却費償却超過額	41 "	繰越欠損金	1,268 "	未実現益	64 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	92 "	投資有価証券評価損	44 "	その他有価証券評価差額金	40 "	その他	29 "	固定繰延税金資産小計	6,911 "	評価性引当金	1,026 "	固定繰延税金資産合計	5,885 "	退職給付信託設定益等	1,492 "	圧縮記帳積立金	42 "	その他有価証券評価差額金	20 "	減価償却費	351 "	その他	31 "	固定繰延税金負債合計	1,939 "	(固定繰延税金資産純額)	3,945 "	流動資産 繰延税金資産	760百万円	固定資産 繰延税金資産	3,991 "	固定負債 繰延税金負債	45 "	法定実効税率	42%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	税率差	0.9	評価性引当金の増減	8.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,328 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">514 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">815 "</td></tr> </table> <p>(流動繰延税金資産純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">815 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,042 "</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876 "</td></tr> <tr><td>未実現益</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,214 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">662 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,552 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益等</td><td style="text-align: right;">1,537 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">384 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,092 "</td></tr> <tr><td>(固定繰延税金資産純額)</td><td style="text-align: right;">4,459 "</td></tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,517 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税率差</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等の修正</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	517百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	11 "	未払事業税	167 "	為替差損	250 "	その他	382 "	流動繰延税金資産小計	1,328 "	評価性引当金	514 "	流動繰延税金資産合計	815 "		815 "	退職給付引当金繰入限度超過額	6,042 "	減価償却費償却超過額	40 "	繰越欠損金	876 "	未実現益	53 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "	投資有価証券評価損	111 "	その他	3 "	固定繰延税金資産小計	7,214 "	評価性引当金	662 "	固定繰延税金資産合計	6,552 "	退職給付信託設定益等	1,537 "	圧縮記帳積立金	41 "	その他有価証券評価差額金	128 "	減価償却費	384 "	その他	0 "	固定繰延税金負債合計	2,092 "	(固定繰延税金資産純額)	4,459 "	流動資産 繰延税金資産	815百万円	固定資産 繰延税金資産	4,517 "	固定負債 繰延税金負債	57 "	法定実効税率	42%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	税率差	0.2	評価性引当金の増減	0.3	試験研究費等の特別税額控除	5.4	過年度法人税等の修正	1.6	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7
賞与引当金繰入限度超過額	351百万円																																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	152 "																																																																																																																																																																				
未払事業税	189 "																																																																																																																																																																				
為替差損	64 "																																																																																																																																																																				
その他	241 "																																																																																																																																																																				
流動繰延税金資産小計	999 "																																																																																																																																																																				
評価性引当金	238 "																																																																																																																																																																				
流動繰延税金資産合計	760 "																																																																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																																																																				
(流動繰延税金資産純額)	760 "																																																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	5,328 "																																																																																																																																																																				
減価償却費償却超過額	41 "																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	1,268 "																																																																																																																																																																				
未実現益	64 "																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	92 "																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	44 "																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	40 "																																																																																																																																																																				
その他	29 "																																																																																																																																																																				
固定繰延税金資産小計	6,911 "																																																																																																																																																																				
評価性引当金	1,026 "																																																																																																																																																																				
固定繰延税金資産合計	5,885 "																																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益等	1,492 "																																																																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	42 "																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	20 "																																																																																																																																																																				
減価償却費	351 "																																																																																																																																																																				
その他	31 "																																																																																																																																																																				
固定繰延税金負債合計	1,939 "																																																																																																																																																																				
(固定繰延税金資産純額)	3,945 "																																																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	760百万円																																																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	3,991 "																																																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	45 "																																																																																																																																																																				
法定実効税率	42%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1																																																																																																																																																																				
税率差	0.9																																																																																																																																																																				
評価性引当金の増減	8.5																																																																																																																																																																				
その他	1.6																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	517百万円																																																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	11 "																																																																																																																																																																				
未払事業税	167 "																																																																																																																																																																				
為替差損	250 "																																																																																																																																																																				
その他	382 "																																																																																																																																																																				
流動繰延税金資産小計	1,328 "																																																																																																																																																																				
評価性引当金	514 "																																																																																																																																																																				
流動繰延税金資産合計	815 "																																																																																																																																																																				
	815 "																																																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	6,042 "																																																																																																																																																																				
減価償却費償却超過額	40 "																																																																																																																																																																				
繰越欠損金	876 "																																																																																																																																																																				
未実現益	53 "																																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "																																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	111 "																																																																																																																																																																				
その他	3 "																																																																																																																																																																				
固定繰延税金資産小計	7,214 "																																																																																																																																																																				
評価性引当金	662 "																																																																																																																																																																				
固定繰延税金資産合計	6,552 "																																																																																																																																																																				
退職給付信託設定益等	1,537 "																																																																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	41 "																																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	128 "																																																																																																																																																																				
減価償却費	384 "																																																																																																																																																																				
その他	0 "																																																																																																																																																																				
固定繰延税金負債合計	2,092 "																																																																																																																																																																				
(固定繰延税金資産純額)	4,459 "																																																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	815百万円																																																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	4,517 "																																																																																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	57 "																																																																																																																																																																				
法定実効税率	42%																																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																																																																																																																																				
税率差	0.2																																																																																																																																																																				
評価性引当金の増減	0.3																																																																																																																																																																				
試験研究費等の特別税額控除	5.4																																																																																																																																																																				
過年度法人税等の修正	1.6																																																																																																																																																																				
その他	2.1																																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が193百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,640	22,042	241	113,924		113,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,653	4		1,658	(1,658)	
計	93,294	22,047	241	115,583	(1,658)	113,924
営業費用	88,533	20,933	199	109,665	(1,774)	107,891
営業利益	4,761	1,113	41	5,917	115	6,033
資産	71,761	10,093	722	82,577	(7,893)	74,684

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

- 2 アジアの区分に属する主な国又は地域
タイ王国、ベトナム社会主義共和国

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,320	21,954	766	114,042		114,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,797	8		1,806	(1,806)	
計	93,118	21,963	766	115,848	(1,806)	114,042
営業費用	89,345	21,478	772	111,597	(2,115)	109,481
営業利益又は 営業損失()	3,772	484	5	4,250	309	4,560
資産	72,768	10,598	1,729	85,097	(9,337)	75,759

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

- 2 アジアの区分に属する主な国又は地域
タイ王国、ベトナム社会主義共和国、中華人民共和国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アメリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	22,042	521	22,563
連結売上高(百万円)			113,924
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	0.5	19.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	計
海外売上高(百万円)	21,954	1,105	23,061
連結売上高(百万円)			114,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	1.0	20.2

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ合衆国、カナダ
 アジア.....タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国、マレーシア
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同 部品等の製 造・販売	(被所有) 直接 17.1%	役員1名	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	35,866	売掛金	3,422
								自動車部品 の有償支給	10,620	買掛金	1,979

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	松美工業(株)	愛知県 豊田市	54	自動車部品 の製造・販 売	(所有) 直接 33.3%	なし	自動車部 品の購入	自動車部品 の購入	2,610	買掛金	262
								自動車部品 の有償支給	534	未収入 金	93
								債務保証	673		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 債務保証は松美工業(株)の借入債務に対する支払保証であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	ダイハツ工 業(株)	大阪府 池田市	28,404	自動車及び同 部品等の製 造・販売	なし	なし	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	4,768	売掛金	1,591
	アラコ(株)	愛知県 豊田市	3,188	自動車車両及 び同内装品等 の製造・販売	なし	なし	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	4,215	売掛金	1,057

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同 部品等の製 造・販売	(被所有) 直接 17.1%	監査役 1名	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	32,150	売掛金	3,299
								自動車部品 の有償支給	9,976	買掛金	1,969

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	松美工業㈱	愛知県 豊田市	54	自動車部品 の製造・販 売	(所有) 直接 33.3%	なし	自動車部 品の購入	自動車部品 の購入	2,473	買掛金	401
								自動車部品 の有償支給	720	未収入 金	129
								債務保証	523		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 債務保証は松美工業㈱の借入債務に対する支払保証であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	ダイハツ工 業㈱	大阪府 池田市	28,404	自動車及び同 部品等の製 造・販売	なし	なし	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	5,522	売掛金	1,738
	アラコ㈱	愛知県 豊田市	3,188	自動車車両及 び同内装品等 の製造・販売	なし	なし	自動車部 品の販売	自動車部品 の販売	5,032	売掛金	1,248

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	245円14銭	1株当たり純資産額	259円13銭
1株当たり当期純利益	25円56銭	1株当たり当期純利益	18円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	222円70銭		
1株当たり当期純利益	18円02銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,338	1,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	65
(うち利益処分による役員賞与金)	(65)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,273	1,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,925	88,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,205	5,852	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,591	462	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,202	14,666	0.90	平成17年4月～ 平成21年3月
合計	24,999	20,980	0.98	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	14,171	217	52

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,609		3,103	
2 受取手形			1,767		1,274	
3 売掛金	1		16,069		17,098	
4 製品			833		811	
5 原材料			760		775	
6 仕掛品			655		620	
7 貯蔵品			5		4	
8 前払費用			101		99	
9 繰延税金資産			657		735	
10 未収入金	2		4,035		4,473	
11 関係会社短期貸付金					1,252	
12 その他			249		12	
13 貸倒引当金			173		243	
流動資産合計			29,573	42.8	30,016	42.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		11,851		11,923		
減価償却累計額		7,548	4,302	7,834	4,089	
(2) 構築物		1,951		1,953		
減価償却累計額		1,281	669	1,325	628	
(3) 機械及び装置		57,177		57,228		
減価償却累計額		39,459	17,717	40,736	16,492	
(4) 車輛及び運搬具		173		157		
減価償却累計額		153	20	144	12	
(5) 工具器具及び備品		42,598		44,345		
減価償却累計額		38,005	4,593	39,734	4,611	
(6) 土地			2,405		2,405	
(7) 建設仮勘定			257		1,112	
有形固定資産合計			29,966	43.4	29,352	41.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6		454	
(2) その他			91		91	
無形固定資産合計			97	0.1	545	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			371		479	
(2) 関係会社株式			3,244		3,474	
(3) 関係会社出資金			174		735	
(4) 従業員長期貸付金			226		190	
(5) 関係会社長期貸付金			1,084		1,318	
(6) 長期前払費用					4	
(7) 繰延税金資産			3,901		4,411	
(8) その他			600		562	
(9) 貸倒引当金			122		74	
投資その他の資産合計			9,479	13.7	11,103	15.6
固定資産合計			39,542	57.2	41,001	57.7
資産合計			69,115	100.0	71,017	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			22		6	
2 買掛金	3		15,426		15,632	
3 短期借入金					3,900	
4 一年以内返済予定 長期借入金			19,900			
5 未払金			389		236	
6 未払費用			1,019		1,152	
7 未払法人税等			1,562		1,074	
8 預り金			68		49	
9 賞与引当金			829		1,141	
10 設備関係支払手形			21		89	
11 設備未払金			1,633		2,649	
12 その他			55		64	
流動負債合計			40,928	59.2	25,995	36.6
固定負債						
1 長期借入金					14,000	
2 退職給付引当金			3,058		4,531	
3 役員退職慰労引当金			232		212	
4 その他			12		708	
固定負債合計			3,303	4.8	19,452	27.4
負債合計			44,231	64.0	45,448	64.0
(資本の部)						
資本金	4		7,460	10.8	7,460	10.5
資本剰余金						
1 資本準備金			9,699	14.0	9,699	13.7
資本剰余金合計			9,699		9,699	
利益剰余金						
1 利益準備金			1,327		1,327	
2 任意積立金						
(1) 退職積立金		100				
(2) 圧縮記帳積立金		66		64		
(3) 別途積立金		3,945	4,112	4,445	4,509	
3 当期末処分利益			2,365		2,465	
利益剰余金合計			7,805	11.3	8,301	11.7
その他有価証券評価差額金						
自己株式	5		19	0.0	26	0.0
資本合計			24,884	36.0	25,569	36.0
負債・資本合計			69,115	100.0	71,017	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			90,087	100.0	89,691	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,103			833		
2 当期製品製造原価	1 2	77,322			77,821		
合計		78,426			78,654		
3 期末製品たな卸高		833	77,592	86.1	811	77,843	86.8
売上総利益			12,494	13.9		11,848	13.2
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃及び荷造梱包費		2,520			2,512		
2 広告宣伝費		34			17		
3 役員報酬		216			202		
4 給料		1,817			1,791		
5 賞与		549			546		
6 賞与引当金繰入額		178			251		
7 法定福利費		308			373		
8 厚生費		53			49		
9 退職給付費用		502			557		
10 退職金		48			22		
11 役員退職慰労引当繰入額					15		
12 通勤補助費		49			53		
13 教育訓練費		10			20		
14 研究開発費		253			298		
15 旅費交通費		146			141		
16 通信費		56			57		
17 水道・光熱費		24			23		
18 消耗品費		25			23		
19 交際費		25			26		
20 租税課金		56			56		
21 減価償却費		152			172		
22 賃借料		346			368		
23 保険料		44			47		
24 修繕費		97			129		
25 寄付金		3			1		
26 諸手数料		218			75		
27 その他		235	7,978	8.9	422	8,257	9.2
営業利益			4,516	5.0		3,590	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		40		44	
2 受取配当金		15		14	
3 団体保険金及び配当金		5			
4 賃貸料	1	53		52	
5 ロイヤリティー	1	248		275	
6 固定資産売却益	1	98		129	
7 その他		71	533	118	634
			0.6		0.7
営業外費用					
1 支払利息		446		299	
2 機械及び装置等除却損		4		4	
3 為替差損		35		81	
4 その他		64	551	43	429
			0.6		0.5
経常利益			4,498		3,795
			5.0		4.2
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				198	
2 固定資産売却益	3	73	73		198
			0.1		0.2
特別損失					
1 退職給付費用		660		660	
2 製品補償費				364	
3 貸倒引当金繰入額				243	
4 関係会社株式評価損				200	
5 固定資産除却損	4	413		161	
6 ゴルフ会員権評価損		34			
7 たな卸資産除却損		122		28	
8 投資有価証券評価損		37		11	
9 過年度役員退職慰労 引当金繰入		244			
10 その他		40	1,552	63	1,732
			1.7		1.9
税引前当期純利益			3,019		2,260
			3.4		2.5
法人税、住民税及び 事業税		2,034		1,764	
法人税等調整額		568	1,466	718	1,046
			1.6		1.2
当期純利益			1,553		1,214
			1.7		1.4
前期繰越利益			812		1,472
中間配当金					222
当期末処分利益			2,365		2,465

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		55,637	71.9	55,203	71.0
労務費		10,961	14.2	11,483	14.8
経費		10,732	13.9	11,099	14.2
(うち外注加工費)		(3,250)		(3,838)	
(うち減価償却費)		(4,933)		(4,452)	
当期総製造費用		77,332	100.0	77,786	100.0
期首仕掛品たな卸高		646		655	
合計		77,978		78,441	
期末仕掛品たな卸高		655		620	
当期製品製造原価		77,322		77,821	

(注) 1 原価計算方式は総合原価計算制度を採用しております。

2 総製造費用中には下記の引当金繰入額が配賦されております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	650百万円	889百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,365		2,465
任意積立金取崩高					
1 圧縮記帳積立金取崩高		4		4	
2 退職積立金取崩高		100	104		4
合計			2,470		2,469
利益処分数額					
1 配当金		445		222	
2 取締役賞与金		45		45	
3 監査役賞与金		6		6	
4 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1			
(2) 別途積立金		500	998	350	624
次期繰越利益			1,472		1,845

(注) 1 圧縮記帳積立金の取崩しは租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの..... 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品.....総平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 工具器具及び備品 2～15年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの..... 同左 時価のないもの..... 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,298百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上 が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。この変更により、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益が11百万円増加し、税引前当期純利益が232百万円減少しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。 ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,298百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 一株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数について発生時の従業員の平均残存勤務内の一定年数(15年)により処理しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数を見直した結果、費用処理年数(15年)より平均残存勤務期間が短くなったことで費用処理年数を15年から14年に変更しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																										
<p>1 資本の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。</p>	<p>1 資本の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。</p>																										
<p>2 資本金 4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,003千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	200,000千株	発行済株式総数	普通株式	89,003千株	<p>2 資本金 4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">89,003千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	200,000千株	発行済株式総数	普通株式	89,003千株														
授權株式数	普通株式	200,000千株																									
発行済株式総数	普通株式	89,003千株																									
授權株式数	普通株式	200,000千株																									
発行済株式総数	普通株式	89,003千株																									
<p>3 自己株式 5</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,024株であります。</p>	<p>3 自己株式 5</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式119,731株であります。</p>																										
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">3,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3,058百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">5,153百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1	3,229百万円	未収入金	2	3,058百万円	買掛金	3	5,153百万円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">3,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3,363百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">4,454百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1	3,071百万円	未収入金	2	3,363百万円	買掛金	3	4,454百万円								
売掛金	1	3,229百万円																									
未収入金	2	3,058百万円																									
買掛金	3	5,153百万円																									
売掛金	1	3,071百万円																									
未収入金	2	3,363百万円																									
買掛金	3	4,454百万円																									
<p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社の営業債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シロキ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社の借入債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">宇和島シロキ(株)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SWマニュファクチャ</td> <td style="text-align: right;">3,073 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リング(株)</td> <td style="text-align: right;">(US \$25,567千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円 (US \$25,567千)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社等の借入債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">松美工業(株)</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">宇都宮工業(株)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </table>	シロキ商事(株)	8百万円	宇和島シロキ(株)	33百万円	SWマニュファクチャ	3,073 "	リング(株)	(US \$25,567千)	計	3,106百万円 (US \$25,567千)	松美工業(株)	673百万円	宇都宮工業(株)	21百万円	計	695百万円	<p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社の営業債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">シロキ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社の借入債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">SWマニュファクチャ</td> <td style="text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リング(株)</td> <td style="text-align: right;">(US \$27,926千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円 (US \$27,926千)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社等の借入債務に対する支払保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">松美工業(株)</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table>	シロキ商事(株)	7百万円	SWマニュファクチャ	2,951百万円	リング(株)	(US \$27,926千)	計	2,958百万円 (US \$27,926千)	松美工業(株)	523百万円
シロキ商事(株)	8百万円																										
宇和島シロキ(株)	33百万円																										
SWマニュファクチャ	3,073 "																										
リング(株)	(US \$25,567千)																										
計	3,106百万円 (US \$25,567千)																										
松美工業(株)	673百万円																										
宇都宮工業(株)	21百万円																										
計	695百万円																										
シロキ商事(株)	7百万円																										
SWマニュファクチャ	2,951百万円																										
リング(株)	(US \$27,926千)																										
計	2,958百万円 (US \$27,926千)																										
松美工業(株)	523百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの仕入高 21,677百万円 関係会社からの固定 資産売却益 95 〃 関係会社からのロイヤ リティー 228 〃 関係会社からの賃貸料 52 〃	1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの仕入高 22,393百万円 関係会社からの固定 資産売却益 75 〃 関係会社からのロイヤ リティー 253 〃 関係会社からの賃貸料 52 〃
2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費は、2,049百万円であります。	2	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費は、2,039百万円であります。
3	3 固定資産売却益は土地73百万円であります。	3	4 固定資産除却損は、機械及び装置161百万円 であります。
4	4 固定資産除却損は、機械及び装置413百万円 であります。		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借主側	1 借主側																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">796</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">933</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	796	282	933	2,012	減価償却累計額相当額	349	141	360	851	期末残高相当額	447	140	573	1,162	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	837	267	1,123	2,228	減価償却累計額相当額	453	135	478	1,067	期末残高相当額	384	131	645	1,161
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	796	282	933	2,012																																					
減価償却累計額相当額	349	141	360	851																																					
期末残高相当額	447	140	573	1,162																																					
	機械及び装置 (百万円)	車輛及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	837	267	1,123	2,228																																					
減価償却累計額相当額	453	135	478	1,067																																					
期末残高相当額	384	131	645	1,161																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,074 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	410百万円	1年超	1,074 "	合計	1,485 "	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	357 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,484 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	461百万円	1年超	1,023 "	合計	1,484 "	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374 "																				
1年以内	410百万円																																								
1年超	1,074 "																																								
合計	1,485 "																																								
支払リース料	357百万円																																								
減価償却費相当額	357 "																																								
1年以内	461百万円																																								
1年超	1,023 "																																								
合計	1,484 "																																								
支払リース料	374百万円																																								
減価償却費相当額	374 "																																								
2 貸主側	2 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> </table>	1年以内	92百万円	1年超	238 "	合計	330 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> </table>	1年以内	92百万円	1年超	238 "	合計	330 "																												
1年以内	92百万円																																								
1年超	238 "																																								
合計	330 "																																								
1年以内	92百万円																																								
1年超	238 "																																								
合計	330 "																																								
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしてしますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																								

(有価証券関係)

前期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657 "</td></tr> </table> <p>(流動繰延税金資産純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,267 "</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,499 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,436 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,492 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,901 "</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	301百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	114 "	未払事業税	185 "	その他	55 "	流動繰延税金資産合計	657 "		657 "	退職給付引当金繰入限度超過額	5,267 "	減価償却費償却超過額	40 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	92 "	投資有価証券評価損	42 "	その他有価証券評価差額金	40 "	その他	15 "	固定繰延税金資産小計	5,499 "	評価性引当金	63 "	固定繰延税金資産合計	5,436 "	退職給付信託設定益	1,492 "	圧縮記帳積立金	42 "	固定繰延税金負債合計	1,535 "		3,901 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117 "</td></tr> <tr><td>流動繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735 "</td></tr> </table> <p>(流動繰延税金資産純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,955 "</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">187 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,364 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">284 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,080 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,537 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>固定繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668 "</td></tr> </table> <p>(固定繰延税金資産純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,411 "</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	456百万円	未払事業税	161 "	その他	117 "	流動繰延税金資産合計	735 "		735 "	退職給付引当金繰入限度超過額	5,955 "	減価償却費償却超過額	39 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "	投資有価証券評価損	187 "	貸倒引当金繰入限度超過額	97 "	固定繰延税金資産小計	6,364 "	評価性引当金	284 "	固定繰延税金資産合計	6,080 "	退職給付信託設定益	1,537 "	圧縮記帳積立金	41 "	その他有価証券評価差額金	89 "	固定繰延税金負債合計	1,668 "		4,411 "
賞与引当金繰入限度超過額	301百万円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	114 "																																																																										
未払事業税	185 "																																																																										
その他	55 "																																																																										
流動繰延税金資産合計	657 "																																																																										
	657 "																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	5,267 "																																																																										
減価償却費償却超過額	40 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	92 "																																																																										
投資有価証券評価損	42 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	40 "																																																																										
その他	15 "																																																																										
固定繰延税金資産小計	5,499 "																																																																										
評価性引当金	63 "																																																																										
固定繰延税金資産合計	5,436 "																																																																										
退職給付信託設定益	1,492 "																																																																										
圧縮記帳積立金	42 "																																																																										
固定繰延税金負債合計	1,535 "																																																																										
	3,901 "																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	456百万円																																																																										
未払事業税	161 "																																																																										
その他	117 "																																																																										
流動繰延税金資産合計	735 "																																																																										
	735 "																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	5,955 "																																																																										
減価償却費償却超過額	39 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85 "																																																																										
投資有価証券評価損	187 "																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	97 "																																																																										
固定繰延税金資産小計	6,364 "																																																																										
評価性引当金	284 "																																																																										
固定繰延税金資産合計	6,080 "																																																																										
退職給付信託設定益	1,537 "																																																																										
圧縮記帳積立金	41 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	89 "																																																																										
固定繰延税金負債合計	1,668 "																																																																										
	4,411 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4	評価性引当金の増減	2.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等の修正</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	評価性引当金の増減	9.8	試験研究費等の特別税額控除	6.8	過年度法人税等の修正	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																		
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4																																																																										
評価性引当金の増減	2.1																																																																										
その他	1.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																										
住民税均等割	0.8																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7																																																																										
評価性引当金の増減	9.8																																																																										
試験研究費等の特別税額控除	6.8																																																																										
過年度法人税等の修正	2.0																																																																										
その他	0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																										
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が193百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																											

(1 株当たり情報)

前事業年度(平成15年3月期)		当事業年度(平成16年3月期)	
1株当たり純資産額	279.29円	1株当たり純資産額	287.09円
1株当たり当期純利益	16.88円	1株当たり当期純利益	13.08円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	267.07円		
1株当たり当期純利益	7.20円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,553	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	51
(うち利益処分による役員賞与金)	(51)	(51)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,501	1,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,958	88,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		野村ホールディングス(株)	70,794	134
(株)杉村製作所	2,000	100		
トヨタ自動車(株)	22,529	87		
(株)大和証券グループ本社	67,294	57		
(株)三ツ知	10,000	22		
宇都宮工業(株)	7,000	21		
(株)東急ストア	14,536	8		
(株)ホテル豊田キャッスル	40,000	8		
東急不動産(株)	19,999	7		
太陽生命保険(株)	28	6		
その他 20銘柄	122,162	26		
計	376,342	479		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,851	86	14	11,923	7,834	298	4,089
構築物	1,951	15	12	1,953	1,325	53	628
機械及び装置	57,177	1,637	1,585	57,228	40,736	2,489	16,492
車両及び運搬具	173	0	15	157	144	5	12
工具器具及び備品	42,598	1,865	117	44,345	39,734	1,731	4,611
土地	2,405			2,405			2,405
建設仮勘定	257	2,336	1,482	1,112			1,112
有形固定資産計	116,415	5,941	3,229	119,126	89,774	4,578	29,352
無形固定資産							
ソフトウェア				497	43	42	454
その他				104	12	2	91
無形固定資産計				601	56	45	545
長期前払費用	13			13	8	1	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産準備	1,320百万円
工具器具及び備品	金型及び治具	1,677 "
建設仮勘定	売却用設備等	2,122 "

2 当期減少の主なものは次のとおりであります。

(売却) 機械及び装置	生産設備	674百万円
建設仮勘定	生産設備	1,434 "
工具器具及び備品	工具、金型及び治具	116 "
(除却) 機械及び装置	生産設備	911 "

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,460			7,460
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(89,003,624)	()	()	(89,003,624)
	普通株式 (百万円)	7,460			7,460
	計 (株)	(89,003,624)	()	()	(89,003,624)
	計 (百万円)	7,460			7,460
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	9,699			9,699
	計 (百万円)	9,699			9,699
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,327			1,327
	(任意積立金) 退職積立金 (百万円)	100		100	
	圧縮記帳積立金 (百万円)	66	1	4	64
	別途積立金 (百万円)	3,945	500		4,445
	計 (百万円)	5,439	501	104	5,836

- (注) 1 当期末における自己株式数は120,000株であります。
2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	295	243		220	318
賞与引当金	829	1,141	829		1,141
役員退職慰労引当金	232	15	35		212

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	3,054
別段預金	9
普通預金	38
小計	3,103
合計	3,103

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業(株)	523
日本発条(株)	315
日野自動車(株)	264
東急車輛製造(株)	45
豊和繊維工業(株)	29
その他	95
合計	1,274

期日別内訳

区分	平成16年4月 (百万円)	平成16年5月 (百万円)	平成16年6月 (百万円)	平成16年7月 (百万円)	合計 (百万円)
受取手形	576	290	309	97	1,274

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	3,299
SWマニュファクチャリング(株)	3,031
ダイハツ工業(株)	1,738
日本発条(株)	1,427
スズキ(株)	1,337
その他	6,264
合計	17,098

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
16,069	93,738	92,709	17,098	84.4	64.7

(二)製品

品名	金額(百万円)
ドアサッシ	151
モールディング	113
ウインドレギュレータ	190
シートクライナ及びシートアジャスタ	198
ドアロック・ヒンジ	76
キーシリンダ	11
その他	69
合計	811

(ホ)原材料

品名	金額(百万円)
部品	663
帯鋼材	111
合計	775

(ヘ)仕掛品

品名	金額(百万円)
ドアサッシ	170
モールディング	113
ウインドレギュレータ	66
シートリクライナ及びシートアジャスタ	237
ドアロック・ヒンジ	25
キーシリンダ	2
その他	5
合計	620

(ト)貯蔵品

項目	金額(百万円)
消耗工具	4

(チ)未収入金

項目	金額(百万円)
固定資産売却代	2,617
有償支給材	1,513
トヨタ集購	304
その他	37
合計	4,473

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で5,146百万円であり、その内容については「2
財務諸表等 (1) 財務諸表 貸借対照表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産
関係会社株式

区分	金額(百万円)
SWマニュファクチャリング(株)	1,365
(株)サンサークル	452
シロキタイランド(株)	447
東京急行電鉄(株)	446
その他	763
合計	3,474

流動負債
(イ)支払手形(設備関係支払手形を除く)
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)槌屋	2
その他	4
合計	6

期日別内訳

区分	平成16年4月 (百万円)	平成16年5月 (百万円)	平成16年6月 (百万円)	平成16年7月 (百万円)	合計 (百万円)
一般支払手形	1	2	1	1	6

(口)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シロキ商事(株)	2,925
トヨタ自動車(株)	1,969
豊田通商(株)	900
(株)三ツ知	794
スズキ(株)	536
その他	8,506
合計	15,632

(ハ)短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱信託銀行(株)	1,600
(株)りそな銀行	1,300
その他	1,000
合計	3,900

(二)設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コマツ産機(株)	56
岡谷鋼機(株)	15
(株)東海整機	14
その他	3
合計	89

期日別内訳

区分	平成16年4月 (百万円)	平成16年5月 (百万円)	平成16年6月 (百万円)	平成16年7月 (百万円)	合計 (百万円)
設備関係支払手形	20	23	43	3	89

固定負債
長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱信託銀行(株)	4,800
(株)りそな銀行	2,700
(株)UFJ銀行	2,100
(株)東京三菱銀行	1,500
その他	2,900
合計	14,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株数
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告は定款紙による公告に代えて当社ホームページに掲載しております。
(ホームページアドレス<http://www.shiroki.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第87期中) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成15年9月30日 | 平成15年12月24日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

シロキ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 居 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(二)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の費用計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

シロキ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 居 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

シロキ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 居 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の費用計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

シロキ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 居 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

